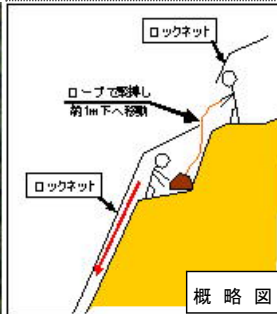


墜落による『死亡事故』が連続発生！！

～高所作業における安全帯の確実な着用・固定を徹底しましょう～

今月、近畿管内において高所からの墜落災害による『死亡事故』が連続して2件発生しました。いずれの事故についても、事故の発生原因は現在調査中ですが、高所作業現場における安全帯の確実な着用と固定について、点検・指導を徹底し、墜落災害の再発防止に万全を期してください。

事故①



【事故概要】 2月17日10:30発生

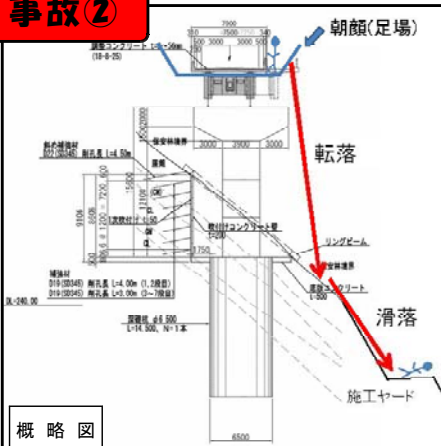
道路維持作業における落石防護ネット補修作業の際、斜面上に確認した転石を、落ちないように棚状の箇所からロープで降ろし、奥へ押して移動させている途中、作業員が足を滑らせ、15m程度下の地面までロックネットと岩の間を滑り落ちた。

作業員は、安全帯を着用していたが、一時的に外していたと思われる。

〔負傷の程度〕

病院搬送から約3時間後、容態が急変し死亡。

事故②



【事故概要】 2月24日8:55発生

橋梁上部工事にて、吊り足場からブルーシートの垂れ下がり修復しようと、足場の外に体を乗り出して作業した際に、足場より墜落した。

作業員は安全帯を手すりに掛けていたが、安全帯のベルトから体がすり抜け墜落した模様。(足場には、安全帯の外れはなく、輪の形の状態で単管に掛けられたまま残っていた)

〔負傷の程度〕

事故後約2時間半後に病院にて死亡。

いずれの事故も発生原因は現在調査中ですが、

注意喚起のため掲載しております。

高所からの墜落又は滑落による事故は、重大事故につながりやすいため、本記事を契機として、安全帯の使用状況及び足場・通路等安全設備の点検を徹底してください。

日常的な点検・確認を徹底し、再発を防止しよう



平成23年度建設業年度末労働災害防止強調月間

実施期間：平成24年3月1日～3月31日

多くの工事が完成時期を迎える年度末は、工事の輻輳等により労働災害が多発することが懸念されるため、3月1日から3月31日までを「建設業年度末労働災害防止強調月間」と定めています。

強調月間を契機として、経営トップをはじめ全ての関係者が、安全衛生水準の一層の向上を目指し、店社と作業所との緊密な連携のもとに、効果的な安全衛生管理活動を実施するよう願います。

各事務所の安全への取り組み

事故防止に関する事務所独自の取り組みをご紹介します。
その他の事務所・安全協議会においても、これらの取り組みを参考に事故防止対策の取り組みを積極的に展開してください。



六甲砂防事務所

『工事安全施工管理技術研究発表会』を開催し、砂防工事の安全水準の向上を図る!



発表会場



表彰状授与

六甲砂防事務所安全対策協議会では、稼働中の工事現場で実践されている工事安全対策に関して、平成24年2月6日に受注者及び発注者52名の参加のもと「工事安全施工管理技術研究発表会」を開催しました。

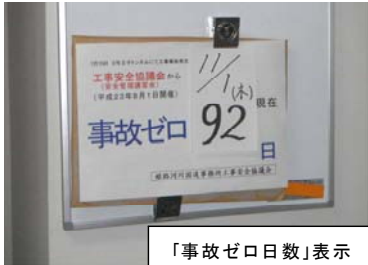
当日は6件の論文発表が行われ、砂防工事における様々な安全施工管理技術の共有が図られました。なお、本局技術調査課長、兵庫県砂防課長、神戸市公園砂防部長、六甲砂防事務所長ら選考委員により特に優れた発表として2件が選ばれ、事務所長より表彰状が授与されました。

【受賞者】

- りんかい日産建設(株)
東谷流域堰堤群工事における安全対策について
- (株)木島組
多々部東堰堤補強工事における安全対策について

姫路河川国道事務所

事務所長室前に『事故ゼロ日数』を表示



「事故ゼロ日数」表示

姫路河川国道事務所では、事務所長室の前に『事故ゼロ』の日数を掲示しており、事務所長に面会される全ての来庁者が目にすることで、発注者・受注者ともに事故の再発防止と安全意識を日々高めています。

また、100日目などの節目ごとには、現場の安全再点検のきっかけになるよう、その日数を工事関係者に周知し、無災害の意義と無事故継続の再認識に取り組んでいます。

大阪国道事務所

安全連絡会による種々の取り組みで『無事故無災害1000日』を達成

北大阪維持出張所管内では、毎月定期的に約20社で組織する安全連絡会を開催し、種々の取り組みがなされ、その結果無事故無災害1000日を達成しています。(平成24年2月6日現在)

〔取り組み紹介〕

- 積極的に外部機関の協力を要請し、工事事故防止対策についての勉強会の実施
警察・労基署以外にも消防署やNTT、関電等から外部講師を要請
- ヒヤリハットの発表会
会社の垣根を越えたヒヤリハットの発表により、より多くの事故予防対策が提供され、災害を未然に防止する取り組みにつながる
- 会員全員参加による年頭の安全祈願祭の実施
安全祈願祭の毎年開催・通例化により、安全連絡会全体の意識高揚が図られる
- 出張所の監督職員と各請負業者が同じ内容で活動を実施することでのメリット
立場や業種の違いから様々な視点で意見が出され、新たな発見や見落としに気づく